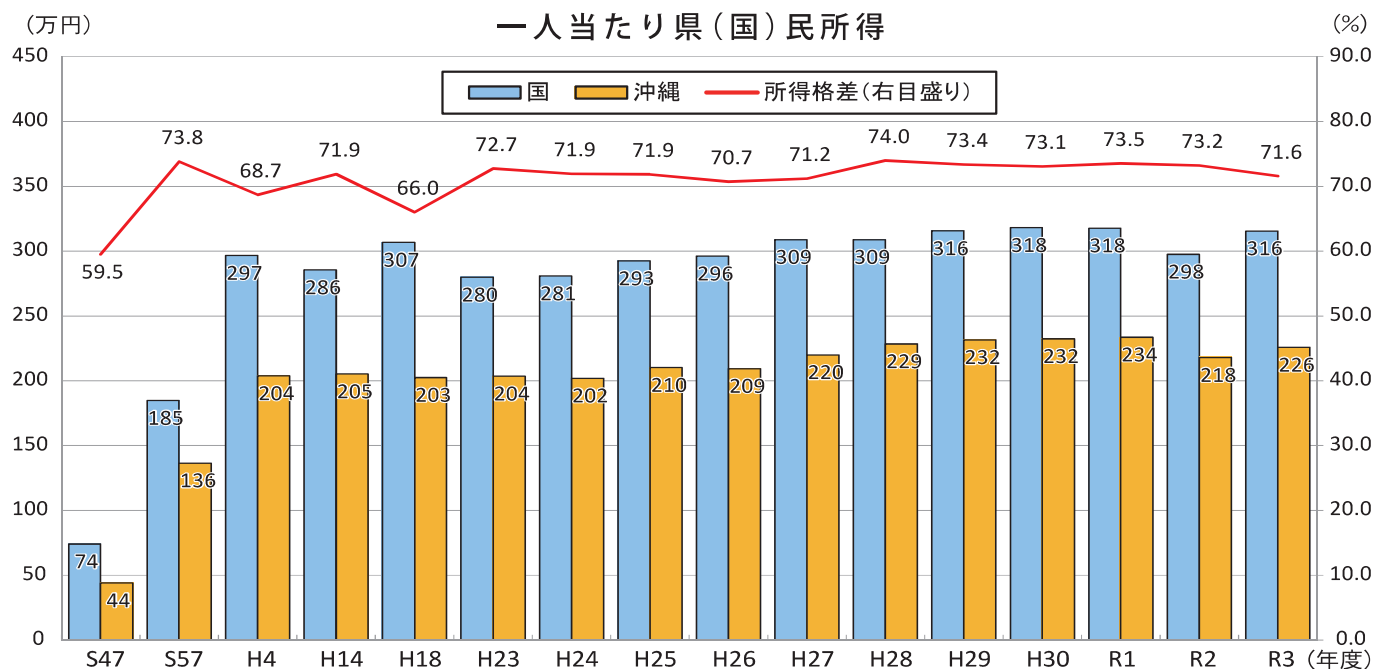


一人当たり県民所得

一人当たり県民所得は、復帰後、増加基調で推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、前年度に比べて減少した。令和3年度は225万8千円と対前年度で増となった。また、一人当たりの国民所得の71.6%の水準にとどまっている。



資料：県統計課「令和3年度県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」

(注)：県民経済計算はJSNAの基準改定及び各年度の統計公表に伴い遡及改定されている。平成23年度から令和3年度の数値については「令和3年度県民経済計算」によるが、平成18年度以前の数値とは基準年や推計方法が異なるため注意が必要である。

(2) 産業構造

令和3年度の本県の産業構造を国と比較すると、第1次産業の構成比は1.1%で、国の1.0%を上回っている。第2次産業は15.7%で、国の26.0%より10.3ポイント低い。第3次産業は83.8%と高く、全国と比べても第3次産業中心の産業構造となっている。また、第2次産業のうち、製造業では4.3%と国(20.5%)の4分の1以下となっていることや建設業が11.2%と国(5.5%)と比較して高いことなどが特徴として挙げられる。

県内総生産

項 目	実数 (億円)			増加率 (%)		構成比 (%)		
	R元年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	全国 R3
1 第1次産業	578	466	499	△ 19.4	7.1	1.1	1.1	1.0
うち農業	469	376	407	△ 19.9	8.2	0.9	0.9	0.8
水産業	105	86	88	△ 18.1	2.2	0.2	0.2	0.1
2 第2次産業	6,711	6,352	6,849	△ 5.3	7.8	15.0	15.7	26.0
うち製造業	1,894	2,047	1,869	8.0	△ 8.7	4.8	4.3	20.5
建設業	4,735	4,219	4,891	△ 10.9	15.9	10.0	11.2	5.5
3 第3次産業	37,810	35,774	36,673	△ 5.4	2.5	84.6	83.8	72.7
4 小計 (1 + 2 + 3)	45,099	42,593	44,021	△ 5.6	3.4	100.7	100.6	99.6
5 輸入品に課される税・関税	180	152	163	△ 15.9	7.3	0.4	0.4	2.1
6 総資本形成に係る消費税(控除)	512	451	444	△ 11.9	△ 1.5	1.1	1.0	1.4
7 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.3
県内総生産 (市場価格) (4 + 5 - 6 + 7)	44,767	42,293	43,739	△ 5.5	3.4	100.0	100.0	100.0

資料：県統計課「令和3年度県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」

(注)：沖縄県構成比は令和3年度値、全国構成比は令和3年の暦年値である。

農 業

本県の農業は、我が国唯一の亜熱帯地域の特性を生かし、「徹底したおきなわブランドづくりの推進などによる魅力と活力ある持続可能な農林水産業の実現」を目指し、畜産、さとうきび、野菜、花き、果樹等の生産が多様に展開されている。

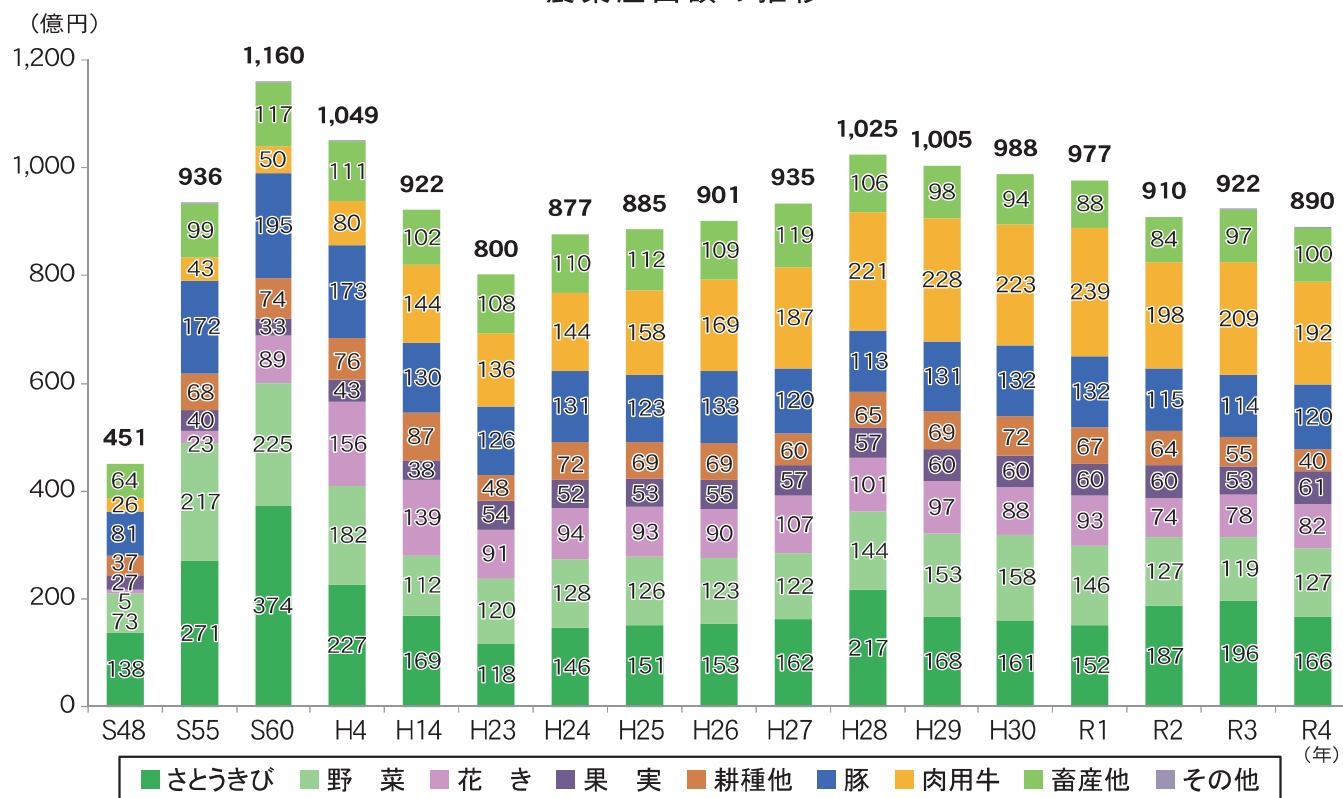
特に、肉用牛、養豚、きく、マンゴー、ゴーヤー等については、「定時・定量・定品質」を出荷原則とした拠点産地育成によるおきなわブランドの確立に努めるとともに、さとうきびや葉たばこなどの離島及び地域経済を支える品目については、生産振興及び生産基盤整備等を総合的に実施している。

他方、本県の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は、農林漁業従事者の減少や高齢化の進行、耕作放棄地の顕在化、台風や干ばつによる気象災害等、多くの課題を抱えている。

また、国際的な経済連携の枠組みの進展、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇等に伴う肥料・飼料価格高騰等による県内農業への影響を注視するとともに、経営安定に向けた各種対策を講ずる必要がある。

令和4年の農業産出額は890億円で、構成比でみると、肉用牛21.6%、さとうきび18.7%、野菜14.3%、豚13.5%、花き9.2%となり、果実（パインアップル含む）が6.9%となっている。

農業産出額の推移



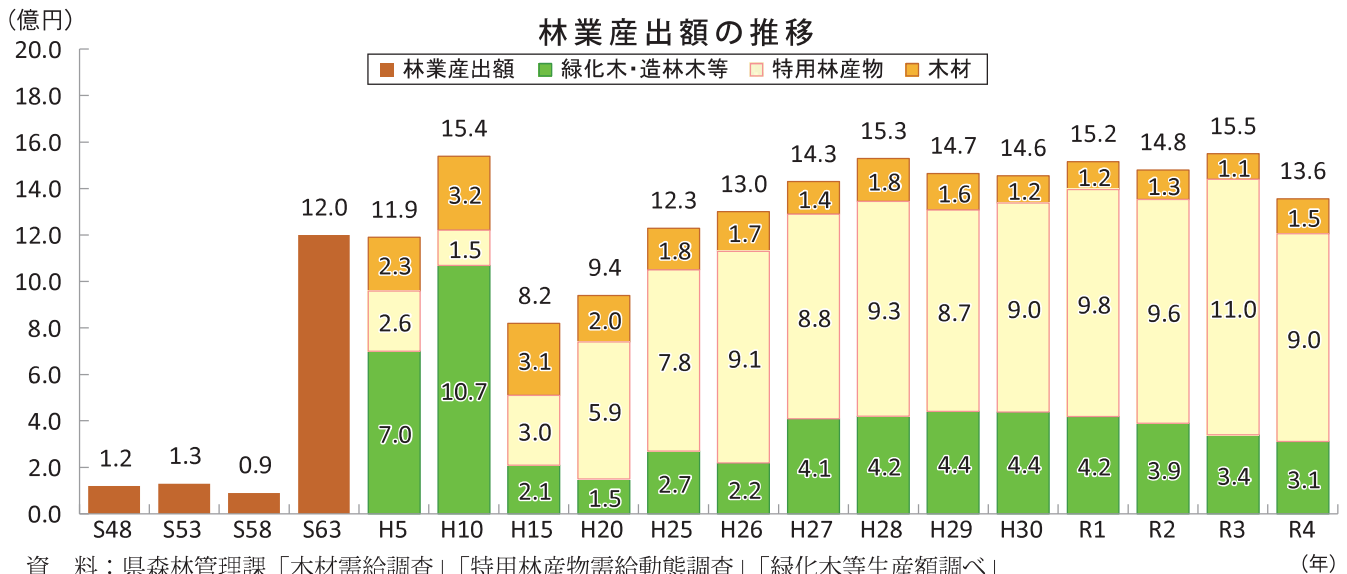
資 料：農林水産省「生産農業所得統計」

(注)：平成13年以降の数値は、産業分類の改訂により農業に分類された「もやし」を含めた産出額である。

林 業

本県の林業は、製材用・土木用資材、オガ粉等の生産のほか、県産木材を利用した付加価値の高い家具生産も行われている。また、きのこ類の施設栽培や木炭などの特用林産物の生産が行われている。

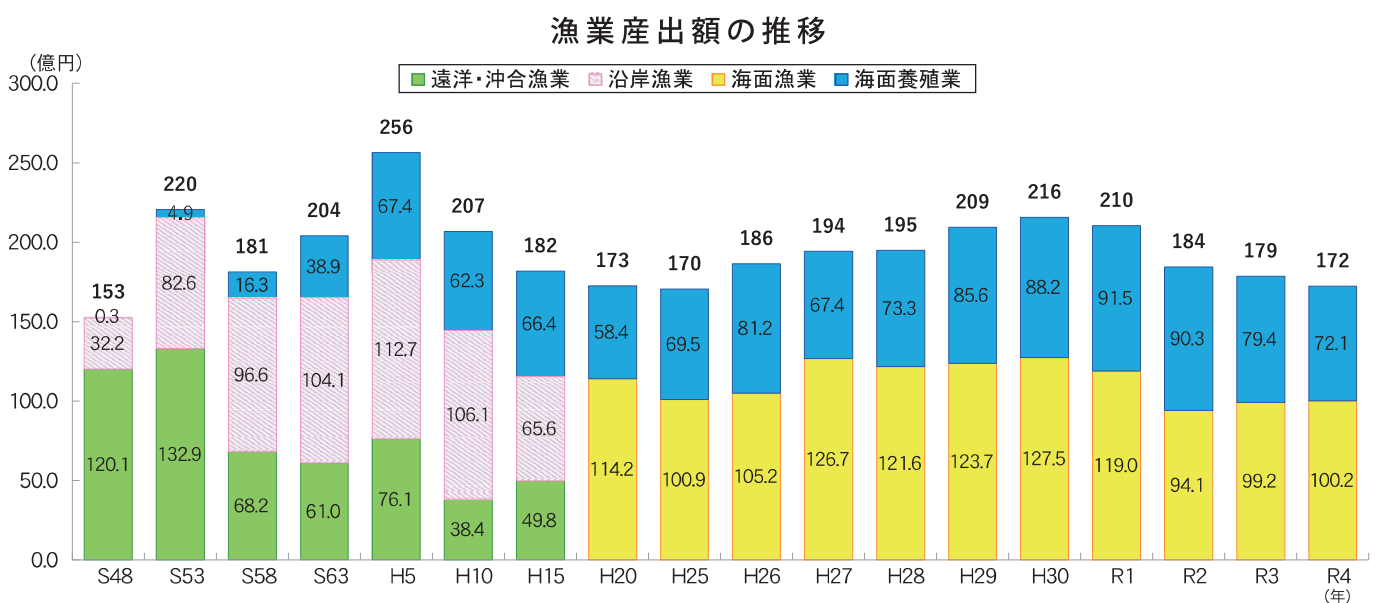
令和4年の林業産出額は13.6億円で、構成比でみると、特用林産物66.0%、緑化木・造林木等22.9%となり、木材が11.1%となっている。また、令和4年の県内木材需要量は12.2万m³で、うち県産材の自給率は3.4%となっており、輸入材及び移入材に大きく依存している状況にある。



水産業

本県の水産業は、サンゴ礁沿岸域で種々の漁業やモズク養殖、クルマエビ養殖、海ブドウ養殖等が行われ、沖合ではカツオ・マグロ等の回遊性魚類やソデイカ及びマチ類等の底魚を対象とする漁業が行われている。

令和4年の漁業産出額は172億円で、構成比でみると、海面漁業58.2%、海面養殖業41.8%となっている。また、令和4年の県内漁業生産量は27,554トンとなっており、まぐろ漁業における統計手法の変更やモズク養殖の生産減により、前年と比べて11,424トン減少した。部門別生産量は海面漁業10,689トン(71.6%)、海面養殖業16,865トン(70.1%)となっている。



製造業

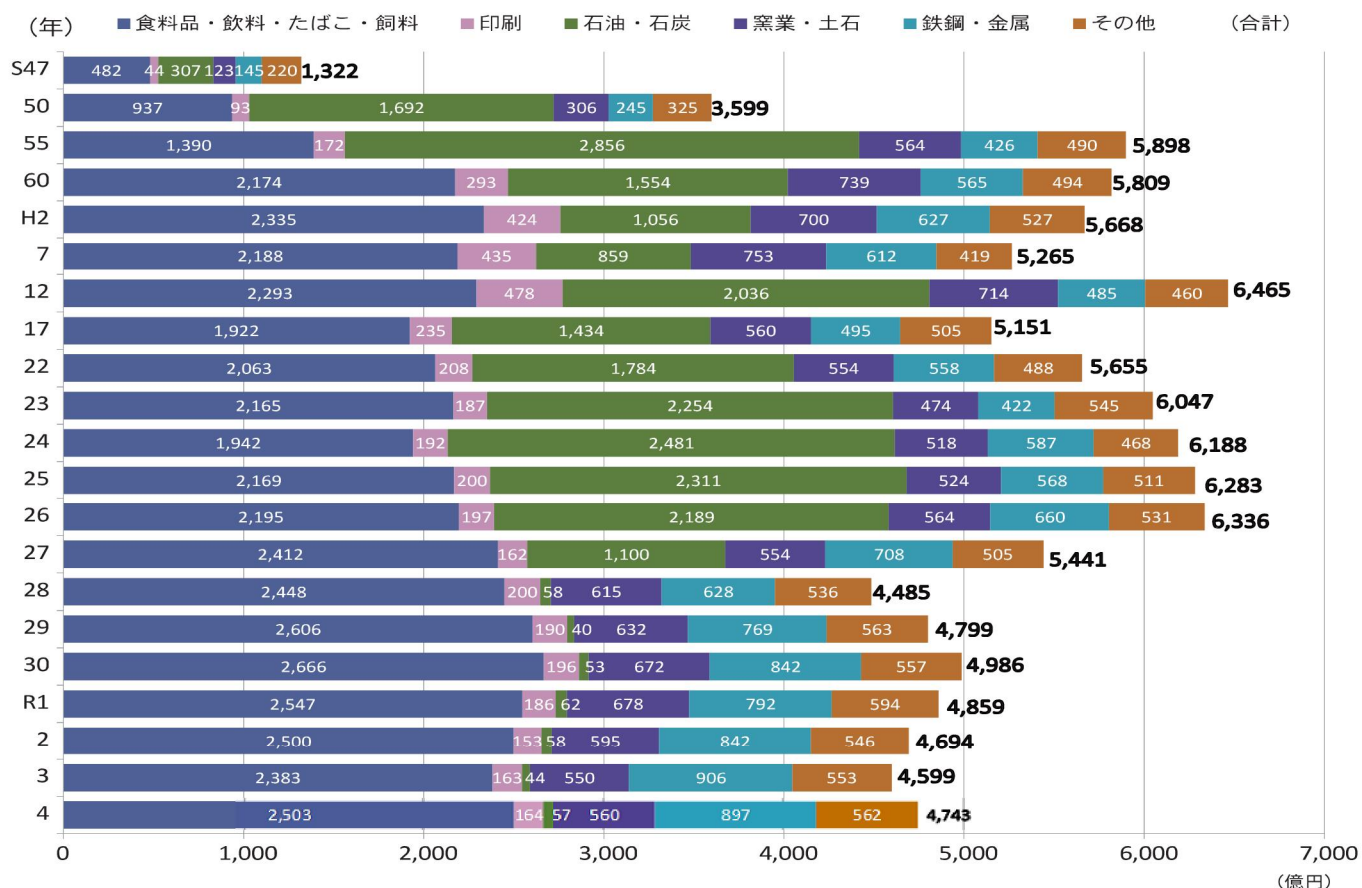
本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱える一方、成長著しいアジア市場を見据えた展開により、大きな成長が期待できる。

令和5年における県内製造業は、令和4年と比較して、事業所数は5件増加し、従業者数は218名増加した。また、令和4年の製造品出荷額等は、令和3年と比較して約144億円増の約4,743億円であった。

令和4年における製造品出荷額等の構成比は、食料品製造業（38.9%）が最も大きな割合を占めており、次いで、飲料・たばこ・飼料製造業（13.9%）、窯業・土石製品製造業（11.8%）、金属製品製造業（10.6%）の順となっている。

本県において、他産業への波及効果が大きい製造業の育成は、本県の産業振興における重要な課題である。琉球泡盛、伝統工芸、バイオ関連産業など本県の地域資源や特性を生かした分野は、移出型産業として成長することが期待されており、品質や生産性のさらなる向上や、新たな販路拡大に向けた取組が進められている。

製造業出荷額等の推移



資料：県統計課「工業統計調査」、総務省及び経済産業省「経済センサス活動調査」、経済産業省「経済構造実態調査」

(注1)：平成5年から令和2年の数値は、従業者4人以上の事業所を対象としており、また令和2年以降の数値は個人経営を含まない数値である。調査によって集計範囲等が異なるため注意が必要である。

(注2)：平成13年以降の「印刷」は、平成14年3月の日本標準産業分類改訂により、「新聞業」及び「出版業」は除かれている。

建設業

本県の建設業は、復帰後の社会資本整備のための公共投資や住宅建設投資等により、直接的な経済効果をもたらしただけでなく、そのストック効果により災害に対する安全性を高め、生活の質の向上や経済活動の生産性向上に大きく貢献してきた。

県内総生産(名目)に占める建設業の割合は11.2%^(注1)で、国内総生産に占める建設業割合の5.6%^(注2)に比べると高い数値を示し、地域の雇用の受け皿になるなど、重要な産業の一つとなっている。

また、建設業は、将来にわたる社会資本の品質確保と適切な機能維持、災害時の応急対策など大きな役割を担っているが、担い手である技術者・技能者等の高齢化や若年入職者の減少などが課題となっている。建設産業の持続可能な発展に向けて、労働環境の改善及び生産性向上を図るとともに、将来の建設産業を担う人材を確保するため建設産業の魅力発信に取り組む必要がある。

(注1)：沖縄県構成比は、県統計課「令和3年度県民経済計算」より令和3年度値である。

(注2)：全国構成比は、内閣府「令和4年度国民経済計算」より令和3年の暦年値である。

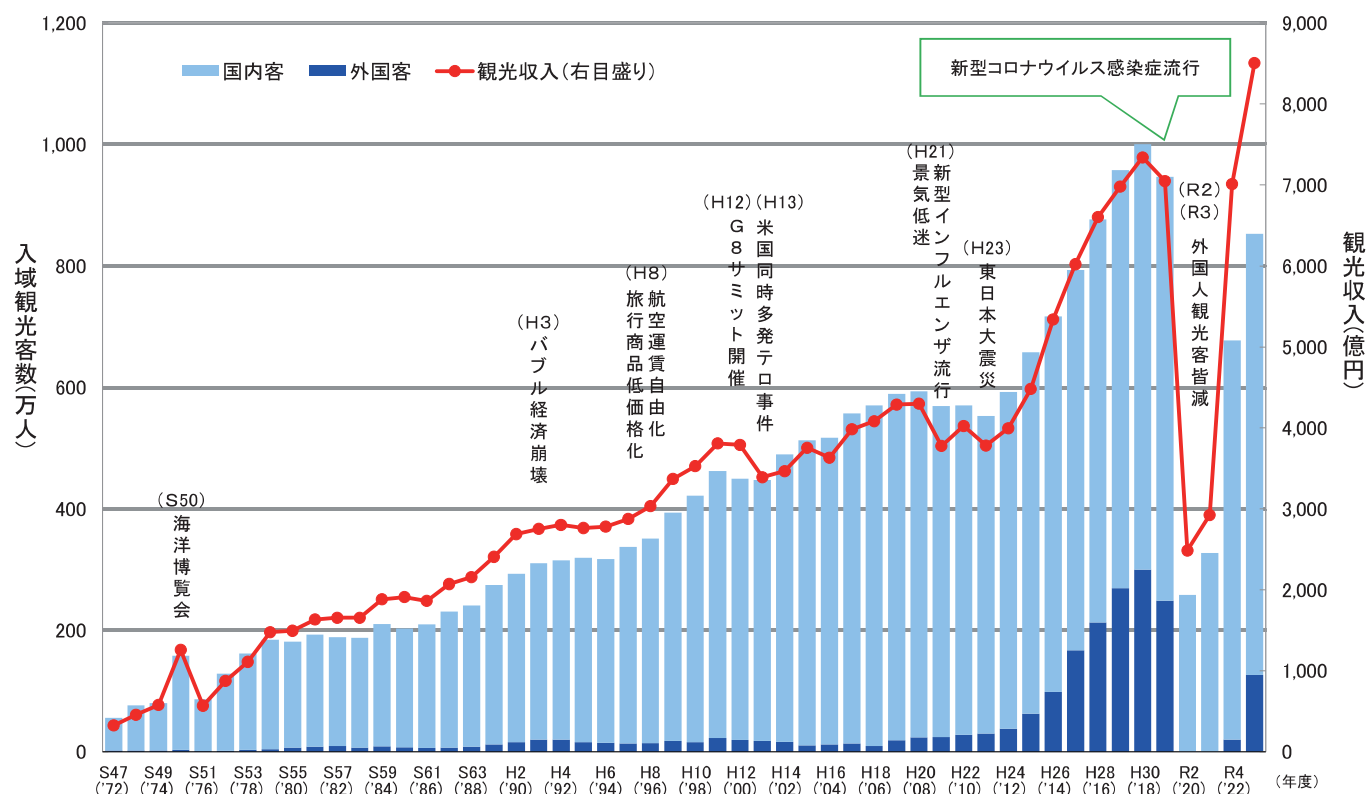
観 光

本県は、亜熱帯海洋性気候のもと、恵まれた自然景観、独自の歴史・文化などの魅力的な観光資源を有し、国内有数の観光地として高く評価されている。

これまでの入域観光客数の推移をみると、昭和47年度の56万人から概ね順調に増加し、米国同時多発テロ事件やリーマン・ショック、東日本大震災の影響等で一時落ち込むこともあったが、近年では海外航空路線の新規就航、クルーズ船の寄港が相次ぎ、平成30年度には年度で初めて1,000万人に達した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となったものの、令和4年度からは回復の兆しを見せ、令和5年度の入域観光客数は853万人と、平成30年度に対して85.3%の水準まで回復した。

また、観光収入についても、入域観光客数と同様、令和2年度に大きく落ち込んだものの、令和4年度から回復の兆しを見せ、令和5年度は一人当たり消費額が高水準であったこともあり、試算で8,507億円と過去最高を記録した。沖縄観光の回復基調を確かなものとするため、労働生産性向上に資する取組や人材確保等受入体制構築の支援などに取り組むとともに、社会、経済、環境の3つの側面においてバランスが取れた「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け、サステナブル（持続可能）・レスポンシブル（責任ある）・ユニバーサル（誰もが楽しめる）ツーリズムの推進や、自然・歴史・文化等、沖縄のソフトパワーを活用したツーリズムの推進など、沖縄観光の質の向上に取り組む必要がある。

入域観光客数と観光収入の推移



資料：県観光政策課「観光要覧」等

(注)：観光収入は、平成17年度までは暦年値、平成18年度以降は年度値である。

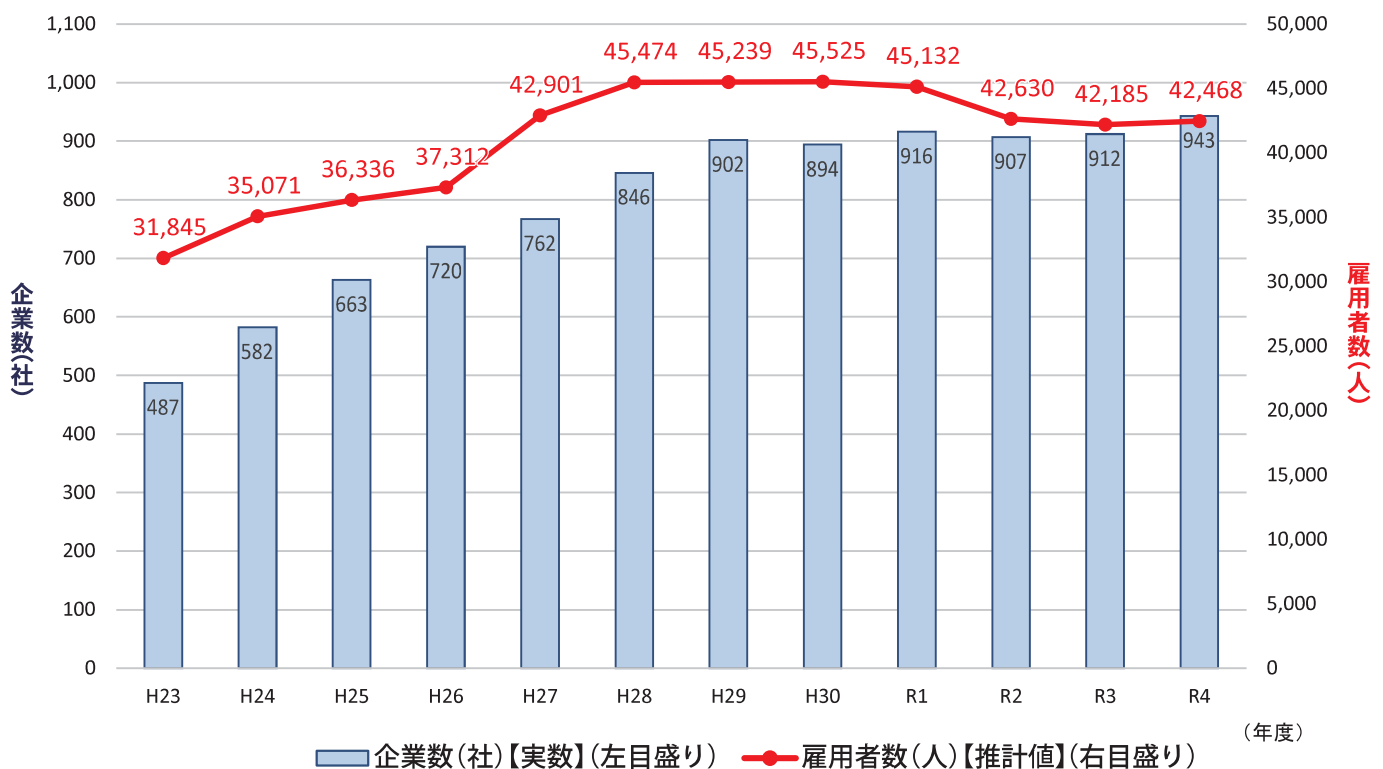
情報通信産業

本県の情報通信産業は、国際海底光ケーブル、沖縄情報通信センター、沖縄 IT 津梁パークの整備など情報通信インフラの整備拡充や税制特例による企業誘致、高度 IT 人材の育成、ソフトウェア開発支援などにより、堅調に企業集積が進み、令和 4 年度末現在、県内の情報通信関連企業数は 943 社、売上額は 4,601 億円となり、42,468 人の雇用を創出している。

また、IT による本県全体の産業振興を図るために設立された「沖縄 IT イノベーション戦略センター」と連携し、県内企業による AI や IoT などの先端技術の活用支援や、情報通信産業と他産業とのマッチング、IT スタートアップに対するビジネス化検証支援を行うなど、関連産業の活性化に取り組んでいる。

今後は、情報通信産業が労働生産性の高い稼げる産業へと変革していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用によるイノベーションの創出、経営やビジネスモデルの変革を促すなど、産業全体の競争力を抜本的に強化していく施策を展開する。また、県内の各産業の持続的な発展に向けては、デジタル化／DX の推進が不可欠であり、情報通信産業が集積している本県の強みを生かし、県内の IT 事業者と各産業分野の企業等との連携・共創によるデジタル経営への変革やビジネスイノベーションを多数創出していけるよう、リゾテックおきなわによる産業 DX の加速化に向けた施策を展開する。

情報通信関連企業数及び雇用者数の推移



資料：県 IT イノベーション推進課「おきなわ IT センサス報告書」 ※数値は旧分類による。